



## PRIMCED Newsletter

No. 8 (October 2013)

<b>目次</b>	南アジアでの農村調査〔黒崎 卓〕 ...1
	【連載】調査活動報告 ...2~6
	No. 11 速水村の教え〔澤田 康幸〕
	No. 12 その後の速水村〔加治佐 敬〕
	ディスカッションペーパー ...6

### 南アジアでの農村調査

黒崎 卓（研究代表者）

2010年に開始した PRIMCED の下、アジア・アフリカの各地でさまざまな農村調査が実施されてきました。制度と組織、経済取引の詳細など、通常の国民所得データ、企業・家計データからは得られないオリジナルのデータを独自に収集してデータベース化することが、PRIMCED の研究課題にとって不可欠だからです。当初3年間で私が関わったのは、インド都市・農村移動調査および天候保険家計調査・社会実験、パキスタン洪水被災地調査および住民参加開発パネル調査ですが、プロジェクト全体としては他に、フィリピンにおける長期パネル村再調査（この号の特集を参照）、ザンビアにおける継続的家計調査と天候保険の販売実験調査、ブルキナファソにおけるパネル家計再調査、ナイジェリアにおける母子保健社会実験調査などを行っています。これらについてはこれまでのニュースレターでも紹介してきました。

パキスタンの洪水被災地調査は、私が初めて調査村・家計のサンプリング、質問票の設計などを行った農村調査地域の再調査でした。当時その地域は北西辺境州と呼ばれ、日本人を含めて外国人エコノミストによるミクロな調査がほとんどなされていなかったことが、調査のひとつのきっかけになりました。州都パシャワールの郊外に位置する3つの農村を、1996年から2000年にかけて詳細に調査し、パネルデータを構築しました。パキスタンの隣国インドには、ICRISAT 村、

パランプール村のような優れた開発経済学の長期定点調査の例がありますが（この号の澤田稿参照）、それらに倣って長期的に調査を行いたいという思いもありました。

しかし2001年の世界同時テロ9.11事件以後、調査地の治安は悪化し、特に3村のひとつは、外国人はおろかパキスタン人の共同研究者すら足を踏み込めなくなりました。2010年に憲法改正で州の名前がハイバル・パフトゥンハー州に変わり、未曾有の洪水に地域が襲われた後、PRIMCED の調査を開始しました。対象は1996-2000年調査の2村と、追加村8村でした。しかし、パシャワール市の治安悪化はとどまることを知らず、調査村を自ら訪問してじっくりこの眼で観察することができない歯がゆい状態が続いています。長期定点調査が常に可能とは限らず、さまざまな偶然が重なって速水村のような稀有な例が生まれるのだと思います。

詳細な農村調査・家計調査のパネルデータにこそなっていませんが、1986年の最初のインド訪問以来、インド、パキスタン、バングラデシュの3国で私は農村訪問を続けてきました。この3国の比較は、自然実験の意味を持ちます。イギリスの植民地だったインドが1947年8月に現在の3国に相当する地域に分離された際、宗教別人口構成とそれまでの政治過程との相互作用によって国境が人為的に決められ、経済的単位とし

での配慮に基づく国境ではなかったため、国境が新たに引かれてそれぞれが別の国家となり、異なる政策がとられたことが経済パフォーマンスに与えたインパクトについて考察するためのよい事例だからです。マクロとミクロ両方のデータを用いた計量分析に裏付けを与えてくれるのが農村での観察だと考えています。さまざまな面で似通っている人々の行動パターンを3国ともに見出すことが多いわけですが、それぞれの国に

おける政策や制度が独立後に変更され、その結果として異なった発展経路を進んでいる側面も見られます。

PRIMCED も残り2年弱となり、新たな農村調査をするよりもフォローアップ調査とこれまでのデータの分析に重点を置く時期になりつつあります。本プロジェクトのデータベース化事業への引き続きのサポートをお願いいたします。

## 調査活動報告

PRIMCED ではアジア・アフリカの各地でさまざまな農村調査とデータベース作成を進めています。その1つに、2012年12月に亡くなられた速水佑次郎先生が長年に渡って実施されたフィリピン・東ラグナ村（仮称）―通称「速水村」―での調査を引き継ぐ形で進められている家計調査プロジェクトがあります。今号では、「速水村」特集と題して、速水村プロジェクトの主要メンバーの澤田康幸先生、加治佐敬先生にご寄稿いただきました。

### 連載 No. 11

## 速水村の教え

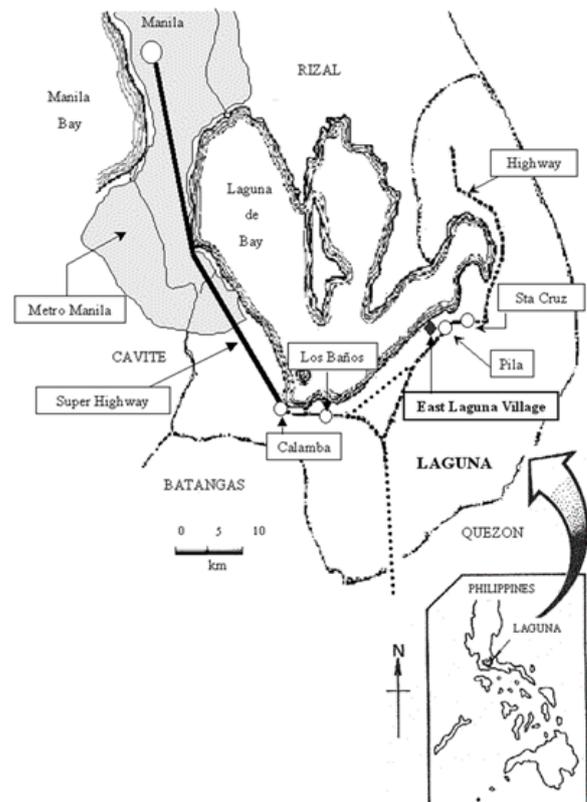
澤田 康幸

(東京大学大学院経済学研究科)

故速水佑次郎先生が長らく調査されてきたフィリピン・ロスバニョス近郊の東ラグナ村（仮称）を「速水村 (Hayami Village)」といつ、誰が呼び始めたのか正確なところは知らない。しかし、1999年か2000年に速水先生が世界銀行で研究セミナー報告をされていた時にははっきりと”my village”とおっしゃっていたので、おそらく10年以上前には、研究の世界では自他ともに速水村と認めていたのだと思う。

貧困（貧乏）研究の第一人者である現ジョージタウン大学のマーティン・ラバリオン教授は、Google Booksの膨大なデータを基に「貧困」言説には、18世紀後半と20世紀後半以降に二つの流行の波があったことを発見している。<sup>1</sup> この「第二の波」については、1970年代における「人間の基本的ニーズ(BHN)論」に源流を遡ることが出来るが、この波を生み出したのは、おそらく貧困の実態把握が目覚ましく進歩したことであろう。質の高いマイクロデータが先進国のみならず多くの途上国でも得られるようになり、貧困問題に関するエビデンスの蓄積がすすんだのである。

<sup>1</sup> Ravallion, Martin (2011), “The Two Poverty Enlightenments,” *Policy Research Working Paper 5549*, World Bank.



フィリピン・ラグナ州

研究史から見て、エビデンス蓄積に最も重要な貢献を行った調査の一つが「国際半乾燥熱帯作物研究所 (International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics; ICRISAT)」が実施した村落調査 (Village Level Studies; VLS) データである。10年間、村に調査員が住み込んで作った膨大なパネルデータだ

が、このデータを用いた学位論文は世界中で 100 篇以上にも上り、数多く一流の経済学者たちが解析した論文が *Econometrica*, *American Economic Review*, *Journal of Political Economy* など経済学のトップジャーナルに掲載されることとなった。ICRISAT にやや遅れ、世界銀行は 1980 年に「家計生活水準計測調査 (Living Standard Measurement Studies; LSMS)」プロジェクトを開始し、プリンストン大学のアンガス・デイトン教授やラバリオン教授らによって現在の貧困の国際比較・世界全体の貧困人口比率把握の礎となったのである。

大塚啓二郎先生から伺ったところでは、おそらく、時代の気運があったのだと推測するが、1970 年代、ICRISAT と同時期に開始された先駆的な世帯パネル調査がもう二つある。一つは、イギリスの研究チームによる、インドのウッタル・プラデシュ州のパランプール(Palanpur)という村を対象とした調査であり、現オックスフォード大学のクリストファー・プリス教授とロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)のニコラス・スターン教授、その後現世界銀行のピーター・ランジョウ博士らによって継続されてきた。<sup>2</sup>そして、もう一つの調査が速水先生らによるフィリピン・ロスバニョス近郊にある「東ラグナ村」を対象とした調査である。<sup>3</sup>

「東ラグナ村」では、1966 年の梅原弘光教授による全数調査以降、1974 年から 2012 年までの間に、国際稲研究所 (International Rice Research Institute; IRRI) との連携による 18 回もの家計調査が行われてきた。1970 年代から 1990 年代の調査は速水教授・菊池眞夫教授を中心として行われ、多くの国際的な研究成果を生み出した。速水教授らの研究の結果、「緑の革命」によるコメ収量の増加と米価の低下により、農家の所得が上昇、貧困世帯の食糧事情が改善したことや、所得上昇に伴って教育投資が増加、世帯のみならず村全体が農業主体の経済から非農業主体へと構造変化を遂げていった様子が鮮やかに示されている。2000 年以降の 5 回の調査は加治佐敬教授、不破信彦教授、ジョナ・エステディリヨ教授と筆者らによって行われており、現在は PRIMCED プロジェクトと筆者の研究プロジェクトなどがそうした研究を支えている。現在、

<sup>2</sup>例えば、  
<http://www.lse.ac.uk/asiaResearchCentre/countries/india/research/palanpur/palanpur.aspx> を参照のこと。

<sup>3</sup>例えば、  
[http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/documents/DB\\_Sawada-et-al\\_Philippines\\_121126\\_revised.pdf](http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/documents/DB_Sawada-et-al_Philippines_121126_revised.pdf) を参照のこと。

PRIMCED プロジェクトの下では近年頻発しつつある自然災害、特に台風や洪水がおよぼす影響に注目している。

我々にとって残念なことに 2012 年 12 月 24 日に速水佑次郎先生がご逝去された。世界の最先端で農業経済学・開発経済学に大きな貢献をされた「巨人」であった。速水先生を越えることはとてもできないし、速水先生のセミナー報告で質問すると逆に論文を理解していないことを叱咤されるなど本当に研究に厳しい先生だったが、我々日本人開発経済学者の誇りであり、南十字星だった。今回、このエッセイを書くにあたって久しぶりに *A Rice Village Saga*<sup>4</sup> を紐解いてみたところ、加治佐さん、不破さん、ジョナと私に宛てた速水先生からの 5 年前の Email コピーが挟んであった。先生からのメールはいつも英語だったが、厳しさとやさしさがにじみ出ていることを思いだした。

----- Original Message -----

Subject: Re: Hearing at \_\_\_\_\_

Date: Wed, 07 May 2008 14:09:24

From: Yujiro Hayami

To: Yasuyuki Sawada

CC: Kajisa, Kei, Nobuhiko Fuwa, Jonna Estudillo

Sawada-san

I have come back to Tokyo. If you are interested in social capital aspects of \_\_\_\_\_, you are advised to read a 5-page section on social structure in my RICE VILLAG SAGA book (pp. 8-13), which give some hints on the choice of villagers' coping strategies.

If you have any questions, feel free to call me at office or home.

Yujiro Hayami

小生が速水村を初めて訪れたのは 1999 年夏である。その時にたまたまマニラにいたところ、IRRI に滞在し速水先生の下で研究をされていた藤家 (藤田) 雅子さんと、藤田さんの友人であった井伊雅子さんが速水村でインタビューをするというのでくっついていった。

<sup>4</sup> Hayami, Yujiro and Masao Kikuchi (2000), *A Rice Village Saga: Three Decades of Green Revolution in the Philippines*, Macmillan Press LTD.

我々が今も必ず立ち寄り寄る調査協力者の方のお宅でいろいろとインタビューしたのを昨日のこのように思い出す。そして、その時に IRRI の Esther さんが付き添ってくれ、とても良いインタビューを行うことができた。速水村の素晴らしさは、Esther さんをはじめ IRRI 社会科学部(Social Science Division; SSD)にいる、現地スタッフのずば抜けた優秀さに支えられている、ということにもある。速水先生達が長年積んでこられた研究の人的資源・人的資本は半端なものではない「凄さ」をいつも感じる。

何年前のことだったか、速水先生が飲み会の席でぽそっと“Who will be a successor of my village?”とおっしゃっていたことを鮮明に覚えている。すぐさま「速水先生の研究の後を継ぐことなど誰にもできない」と思ったが、速水村の研究は開発経済学者にとっての「宝」でもある。加治佐さん、不破さんという超優秀な研究者と一緒に速水村調査継続になにがしかの貢献をすることも可能かもしれない。そうした私的な密かな願いをかなえてくれたのが、PRIMCED プロジェクトであった。PRIMCED プロジェクトの代表である黒崎さんには深く感謝したい。

ラバリオン教授が発見した「第二の波」の背後には、貧困研究の深化がある。その礎として、ミクロ計量経済学の分析手法の進化、大量のデータ解析を可能とする計算機の機能改善や質の高いデータの入手可能性の高まりなどがもちろん重要な役割を果たした。近年の開発経済学で大きなうねりを起こしているフィールド実験も、そうした礎の上にある。他方、里山を虚心坦懐に見守り続けるような長期にわたる地道な調査の知見がこうした波の原動力でもあったということ、そしてそれが開発経済学における進化の原動力であり続けるということは忘れてはならない。これが「速水村の教え」だと思っている。



速水佑次郎教授と調査家計メンバー (1970s)

## 連載 No. 12

### その後の速水村

加治佐 敬

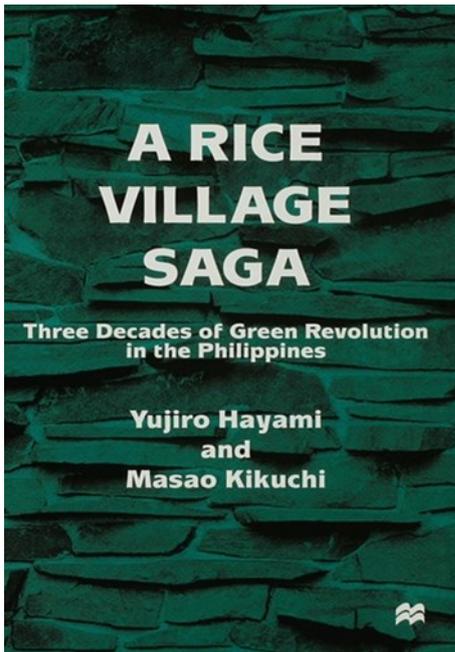
(青山学院大学国際政治経済学部)

速水佑次郎教授と菊池眞夫教授の共著による *A Rice Village Saga* は、フィリピン・ラグナ州の一農村、通称「速水村」に関する 30 年間の研究の集大成である。伝統的な農村であった調査村の社会と経済は、「緑の革命」を契機とし、大きく変容した。それを綿密に描き出した後、エピローグで、速水先生は次の一言をつぶやく。‘How long will this remain a rural village?’ 2000 年の出版時点で、すでに若者の農業離れや、宅地開発による都市住民の移住などが始まっていた。13 年後の今、村はどうなっているのだろうか。

筆者は、幸運にも 2006 年から 2012 年まで国際稲研究所 (International Rice Research Institute; IRRI) の Social Science Division で研究する機会を得た。速水・菊池両先生が、まさにそこをベースに村の調査をされた研究機関である。在任中は、折に触れて村に通った。それが可能であったのも、古い人では 1970 年代の初回から調査に関わっている、通称“Hayami ladies”という有能な IRRI のサポートスタッフが、まだ現役として活躍していたからである。彼女たちは、馴染みの家計であれば、調査に行かずとも、家計メンバーを空でいえる程に「村人」である。そのような、定点観測するには恵まれた研究環境の下で、澤田教授、不破教授らと共に、2006 年には台風災害の調査、そして現在は、PRIMCED による洪水災害の調査と、二つも本格的な調査を実施することができたことは、研究者冥利に尽きる。調査で明らかになったことや、普段見聞きしてきたことをもとに、最近の村の様子を簡単にまとめ、速水先生のつづきへの答えを探してみたい。



速水佑次郎教授と調査家計メンバー (2000s)



A Rice Village Saga

一番大きな変化は、やはり村の労働人口構成である。2007年の時点で、非農業従事者数が、59%と半数を超えている。マニラ近郊の工業団地の発展に伴い、若者の農業離れと農業経営者の高齢化が進んでいる。その結果、直観的には、日本などのように機械化が進みそうである。しかし、フィリピンが大きく異なるのは、より貧しい近隣の村や農繁期の異なる近隣の村に仕事を求める労働者がまだ多く存在し、労働供給が切迫していないという点である。<sup>5</sup> このような経済環境の下で、農家が、農作業を村外労働者群へ委託するという契約形態が現れてきている。この場合通常は、労働者達を差配する親方と農家のインフォーマルな契約になる。例えば、農家は、自分の農地の刈取りを収穫のX%という報酬で親方に委託し、親方は作業終了後、報酬を配下の労働者に分配するというアレンジである。どの労働者たちが作業に来るのかは、労働者たちの都合にもよるので、基本的に親方に任されており、いつも同じ人たちが来るとは限らない。あまり面識のない労働者群に作業を直接委託する際の取引費用を考えれば、親方を通じたこのような契約形態に落ち着くのは、自然であろう。ある農家は、子供へ経営が代替わりした

<sup>5</sup> フィリピンの2012年の人口成長率は、1.7%と周辺諸国に比べて比較的高い(タイ(0.3%)、マレーシア(1.7%)、インドネシア(1.2%)、ベトナム(1.1%)、ラオス(1.9%)、カンボジア(1.3%)、バングラデシュ(1.2%)、インド(1.3%))。ちなみに、速水村が含まれるラグナ地域の農業労働賃金は、1980年代から現在まで、150-200ペソ(2010年価値)前後と、ほとんど変化していない。ただし、2012年以降顕著になった好景気により、今後、労働市場に変化が起きる可能性は十分高いと思われる。

のを機に、昔から頼んでいた同じ村の家計への作業委託をやめ(向こうも忙しく指定した日に集まってくれないというような理由だったかと思う)、他の村の親方に頼むようにしたという。村の中の顔見知りや、農作業に集まってくるという伝統的な風景が消滅し始めている。これは、とりもなおさず、コミュニティーメカニズムを強化育成する場としての農作業機会が失われてきていることに他ならない。

一方で、災害など負のショックが発生した時の消費平準化には、村の中の間人関係がいまでも重要な役割を果たしているようである。2006年に、この村をミレニヨと名付けられた台風が襲った。フィリピンで台風は珍しくないが、被害の程度は台風がどのコースを通るかによるので、かなり不確実である。2006年には、まさに直撃した。ただし、村内の被害の程度は、様々であった。収穫の直前であったために、稲が倒伏し収穫できなくなる、もしくは水に浸かり品質が下がるなどの被害を受けた農家が少なからず存在した。また、家が倒壊したり、果樹が倒れたりなど甚大な被害を被った家計もあった。このような被害への対応手段の一つとして、インフォーマルな金融の利用や、村の中の雑貨商での支払いを付けにしておいてもらうなどの方法が、消費の平準化に重要な役割を果たしていることが、前述の調査により分かった。<sup>6</sup> こうした、インフォーマルな信用取引は、コミュニティーメカニズムの中でこそ機能する仕組みである。



台風ミレニヨの被害

<sup>6</sup> そのほかの主要な手段は、(1)豚肉などの比較的高価なタンパク源への消費支出を減らす、(2)非農業労働を増やすであった。また、台風の直撃が、ちょうど地方選挙の直前だったこともあり、政治家からの援助も実施された。

フォーマルな金融・保険商品が限られている現状において、脆弱性への対処のためには、コミュニティーネットワークを保持しておきたい誘因は高いであろう。それは、農村を昔のままの農村たらしめる方向の力である。一方で、農村における人間関係の土台である農作業が、よりビジネスライクな方向へ変化し、今後、村内の人間関係は希薄化していくと思われる。また同時に、農家には、村の外の人たちとの経済取引の機会を拡大し、かつ円滑に進められるような人間関係が求められてきている。市場を通した最適な資源分配のためには、必要な方向の近代化とっていいかもしれない。若干学術的に言い換えれば、強固な共同体や「結束型社会関係資本」といった単語で特徴づけられる伝

統的な農村社会の特徴を捨てきれないでつつも、一般的な信頼や「橋渡し型社会関係資本」という方向の力のベクトルが生まれてきている中で、村人たちは人間関係の再構築で葛藤しているのではないだろうか。

村は変わったのであろうか？目に見えて明らかな変化は、脱農業という大きな波であるが、より深層的には、そのことにより、伝統的共同体を共同体たらしめていた村人たちの人間関係が、クロスロードに立たされていることにあると言えるのではないだろうか。現在進行中の洪水被害の研究を進めていくことで、より鮮明に見えてくるであろう共同体の風景はどのようなものであろうか。

## ディスカッションペーパー (2013.4 ~ 2013.9)

No. 41 (June 2013) Ryo Kambayashi and Takao Kato, "Good jobs, Bad jobs, and the Great Recession: Lessons from Japan's Lost Decade."

No. 42 (February 2013) Robert Cull, Asli Demirguc-Kunt and Jonathan Morduch, "Banks and Microbanks."

No. 43 (June 2013) David Roodman and Jonathan Morduch, "The Impact of Microcredit on the Poor

in Bangladesh: Revisiting the Evidence."

No. 44 (July 2013) Jonathan Morduch, Shamika Ravi, and Jonathan Bauchet, "Substitution Bias and External Validity: Why an Innovative Anti-poverty Program Showed no Net Impact."

No. 45 (September 2013) Hangtian Xu and Kentaro Nakajima, "The Role of Coal Mine Regulation in Regional Development"

### PRIMCED Newsletter, No. 8 (October 2013)

編集・発行 一橋大学科学研究費(基盤S)プログラム

「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み(PRIMCED)」事務局

〒186-8603 東京都国立市中2丁目1番地

一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター内

TEL: 042-580-8405 Fax: 042-580-8333

E-mail: primced@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced>